

## 1946年度から1960年度における東京都歴史教育研究会の活動に関する考察

### ー設立から全国組織結成に至るまでの活動概要の検討ー

大木 匡尚

#### はじめに

本稿の目的は、1946年度から1960年度における東京都歴史教育研究会（以下、都歴研）の活動の整理にある。都歴研への参加者は、主として都立諸学校に在籍する歴史教師である<sup>1</sup>。彼らの活動の軌跡をたどることにおいて、都歴研なる研究団体の性格、および1960年前後におけるその変質の過程を検討していく。

なお、本稿の執筆にあたっては、2011年度に都歴研事務局の置かれている都立戸山高等学校に残されていた都歴研および全国歴史教育研究協議会（以下、全歴研）の内部資料<sup>2</sup>、都歴研の機関誌である『都歴研紀要』<sup>3</sup>等に随時掲載された会員による回想録や座談会記録、インタビュー記録等を活用した。

#### 1. 都歴研の発足（1946年10月12日）をめぐる経緯

菅野二郎の回想によれば、都歴研は、1946年10月12日に、旧制都立豊島中学校<sup>4</sup>が間借りをしていた東京都本郷区立元町小学校<sup>5</sup>の教室において、およそ20名の出席者

<sup>1</sup> 都歴研の参加者は、都立学校（初期は旧制中学校・旧制高等女学校、その後は新制高等学校）の歴史教師が大半であったが、設立当初から他に、東京都内の区市町村立小・中学校の教師、私立高等学校の教師、行政官（主に指導主事として東京都教育庁に在籍する者）も少数ながら存在した。

<sup>2</sup> 本稿執筆において活用した資料は、「参考文献」において列挙し、註はすべて略称によった。

<sup>3</sup> 『都歴研紀要』は、1965年に第1号が発行され、2011年現在47号まで刊行されている都歴研の機関誌である。しかし、会員校に配付することを目的として刊行しているため、散逸著しい雑誌である。同誌はISSN(国際標準逐次刊行物番号)が取得されておらず、その所蔵が確認できた図書館は、東北大学図書館（第1号、1965年）、鶴見大学図書館（第19号、1982年）、学習院大学史料館（第29号、1992年）の3館3冊であった。したがって、2011年11月現在、全巻所蔵が確認できた機関は、都歴研事務局の置かれている都立戸山高等学校のみである。

<sup>4</sup> 現在の都立文京高等学校（東京都豊島区西巣鴨）。前身は、1940年設立の旧制第三東京市立中学校。1943年7月に都制施行に伴い、同校は都立豊島中学校に改称されていた。

<sup>5</sup> のちの東京都文京区立元町小学校（東京都文京区本郷、1998年閉校）。都立豊島中学校は、1945年3月4日および4月13日の空襲で全校舎を焼失。その後、都立第九中学校（旧制、現在の都立北園高等学校）に間借りしたのち、同年10月から東京都小石川区立関口台町小学校において1・2年生の授業を再開。翌1946年2月から東京都本郷区立元町小学校において3・4年生の授業を再開した。

により発会式が行われ発足したという<sup>6</sup>。菅野によれば、「東京都歴史教育研究会」なる団体名は、菅野の提案によるものであるという<sup>7</sup>。

この会合において、初代委員長には都立井草高等女学校<sup>8</sup>校長の杉山文雄<sup>9</sup>が選出され、副委員長に菅野と今野善胤<sup>10</sup>、事務局長に旧制都立第六中学校<sup>11</sup>の大屋賢一<sup>12</sup>（のち新制都立井草高等学校の大野英雄<sup>13</sup>に交代）が就任したという。事務局は、杉山が校長を務めていた旧制都立井草高等女学校に置かれた。菅野の証言によれば、この日の参会者は、旧制都立第五中学校<sup>14</sup>の成田喜英<sup>15</sup>、旧制都立井草高等女学校の岡垣克巳、鈴木貞三、大野、旧制都立第八中学校<sup>16</sup>の森貞成、旧制都立第五商業学校<sup>17</sup>の小口賢、旧制都立向丘高等女学校<sup>18</sup>の坂本義夫、旧制都立北野高等女学校<sup>19</sup>教頭の堀井清らであったという。なお、この都歴研発会式の次第や討議内容等に関する資料は残されておらず、また回想録等においても会の雰囲気等も記されていない。

---

<sup>6</sup> 菅野〔2000年〕参照。なお、菅野は、1941年、法政大学（旧制）高等師範部地理歴史科卒業。同年、旧制法政大学付属中学校教諭。1945年、旧制都立豊島中学校教諭。1948年、新制に移行し、都立文京高等学校教諭。その後、東京都足立区立第一中学校教頭を経て、1964年、同校長。1967年、東京都豊島区立道和中学校校長。1970年、東京都荒川区教育長。1980年、同退任。また、1947年から、文部省教科用図書編集委員など政府の役職もつとめ、最後の国史国定教科書や学習指導要領の執筆にも従事した。

<sup>7</sup> 菅野〔2000年〕参照。

<sup>8</sup> 現在の都立井草高等学校（東京都練馬区上石神井）。

<sup>9</sup> 杉山は、旧制東京高等師範学校（現在の筑波大学的前身）卒業。旧制埼玉県立松山中学校（現在の埼玉県立松山高等学校）教諭、旧制東京府立第六高等女学校教諭、旧制東京府立井草高等女学校教頭を経て、同校長。1948年、新制移行にともない、都立井草高等学校校長。1952年、都立忍岡高等学校校長。1955年、都立小松川高等学校校長。1959年、同退任後は、株式会社近畿日本ツーリスト顧問などを歴任。1991年没。

<sup>10</sup> 今野は、旧制都立足立高等女学校（のち、新制都立足立高等学校）校長。なお、菅野自身の回想では、都歴研発足時に菅野が副委員長に就任したとあるが（菅野〔2000年〕参照）、「都歴研略年表」（『都歴研紀要』第25号、1989年、pp.92-94）では、都歴研発足時の副委員長は今野が就任したことになっている。都歴研の初期の役職については、今後検討が必要であることを付記しておく。

<sup>11</sup> のちの都立新宿高等学校（東京都新宿区内藤町）。

<sup>12</sup> 大屋は、旧制都立第六中学校（のち、新制都立新宿高等学校）教諭を経て、東京都練馬区立大泉第二中学校校長、東京都練馬区立石神井東中学校校長などを歴任。菅野は、「大屋先生は真面目な人で、こじんまりとした良い字を書く人なので、年配も私より四つほど上で丁度よく、事務局に請われた」（菅野〔2000年〕参照）と評している。

<sup>13</sup> 大野は、旧制都立井草高等女学校（のち、新制都立井草高等学校）教諭、都立鷺宮高等学校教諭を歴任。1951年度版学習指導要領（世界史）編集委員。本稿2-1参照。

<sup>14</sup> のちの都立小石川高等学校（現在の都立小石川中等教育学校、東京都文京区本駒込）。

<sup>15</sup> 成田は戦前から教壇に立ち、戦後は都立小石川高等学校教諭のほか、労組幹部としても活躍した。その後、都立大泉高等学校定時制主事を経て、1952年、都立板橋高等学校校長。1956年、都立青山高等学校校長。1963年、都立新宿高等学校校長。1967年、同退任。

<sup>16</sup> のちの都立小山台高等学校（東京都品川区小山）。

<sup>17</sup> のちの都立第五商業高等学校（東京都国立市中）。

<sup>18</sup> のちの都立向丘高等学校（東京都文京区向丘）。

<sup>19</sup> のちの都立北野高等学校（東京都板橋区徳丸）。

都歴研が設立された背景について、菅野は以下のように語っている<sup>20</sup>。すなわち、当時は「連合軍総司令部の占領政策のひとつとして、敗戦と同時に強く停止させられていた小・中学校等の歴史の授業のうち東洋史や西洋史に関する部分だけが、再開を許可されただけで、自国の歴史（国史）は授業をしてはならないという今日では想像だにできなかった頃<sup>21</sup>」であり、また「大学その他の教育諸機関から、多くの歴史学者、教育者が、いわゆる教職追放という形で学界や教育界から身を引かされたころ<sup>22</sup>」でもあったので、現場の中等教育に携わる歴史教師が集う教育研究団体を必要としていた時期であったという。したがって、こうした状況認識に基づいて都歴研設立に至ったという。菅野にみられる「敗戦後に中等教育に携わる歴史教師の持つ課題意識と熱意により都歴研が設立された」という状況認識は、のちに第2代委員長（1961年から会長と改称）に就任した成田にとっても同様であった<sup>23</sup>。

しかし、初代委員長の杉山の状況認識は、菅野や成田とはかなり異なっている<sup>24</sup>。すなわち、杉山はその回想録で、日本歴史の授業停止の件に触れ、「進駐軍の政策に対する不満が続いていた<sup>25</sup>」と述べている。この認識は、前述の菅野や成田の認識と軌を一にするものである。しかし、都歴研設立の件に関しては、「ある日、都当局から校長になって間もない若造（杉山自身のこと、引用者註）に、新しい日本の歴史教育の在り方を研究協議する機関、東京都歴史教育研究会をつくってくれないかとの話がいった。他に先輩もおられることだから、そちらにと言ってはみたが、若いあなたに頼むのだということで聞き入れられず、とうとう引き受けさせられてしまった<sup>26</sup>」と述べているのである。つまり、杉山の記憶が正しければ、都歴研は、現場の歴史教師たちの自発的課題意識から設立されたものではなく、また、杉山の委員長就任も自発的に結集した歴史教師たちに推戴されたものでもなく、あくまでも東京都の教育行政サイドからの杉山個人への要請で設立されたことになるのである<sup>27</sup>。

---

<sup>20</sup> 菅野〔1965年〕参照。

<sup>21</sup> 菅野〔1965年〕参照。

<sup>22</sup> 菅野〔1965年〕参照。

<sup>23</sup> 成田〔1974年〕参照。

<sup>24</sup> 杉山〔1977年〕参照。

<sup>25</sup> 杉山〔1977年〕参照。

<sup>26</sup> 杉山〔1977年〕参照。

<sup>27</sup> 杉山は、都歴研設立の準備に奔走しているころのエピソードとして、当時は労組で活躍していた成田との「対決」について回想している。すなわち、「都歴研をどのようにして成立させるかということで、しばしば会合を重ね、準備がだいぶはかどっていたある日、まことに納得しがたい風説が耳に入ってきた。それは、組合内に同じく研究会をつくる動きのあるということであった。こんなことにでもなったら、現場の混乱は火を見るより明らかでたいへん困ることになる。それで元気で通っていた菅野二郎、武井正教、大野英雄（本人は覚えてはいないと言っている）何人かの諸君とともに、私は、そのころ教全連とよばれていた組合本部に出かけていった。ここで書記長をしていたのが成田喜英君、向こうの人たちの中にはもちろん成田君がいた。研究会設立について大いにやりあったが、そのうちに成田君がわれわれの言い分を理解したのか、逆に組合側を説得してくれる形になって、夕方近くには組合側が折れ、問題は解決したのである」（杉山〔1977年〕参照）とあるように、杉山らによる都歴研設立の動きは、あくまでも少数の、東京都の教育行政からの使命

## 2. 杉山委員長時代（1946 年～1959 年）における都歴研の活動

### 2-1. 新制高等学校における日本史設置に向けた陳情

都歴研の設立に関する回想録を残している菅野・杉山・成田の見解で共通していることは、1945 年 12 月の日本歴史に関する授業停止に対する憤りである。都歴研が発足したわずか 8 日後の 1946 年 10 月 20 日に日本歴史の授業再開許可<sup>28</sup>が発表されているので、菅野も指摘しているように「授業再開許可が都歴研の発足に直接繋がるかどうか<sup>29</sup>」といえ、答えは否であろう。

ただ、杉山・菅野・成田が共通して「都歴研の大きな功績」として挙げることは、1948 年 6 月から CIE（民間情報教育局）に対する数次にわたる陳情を行い、新制高等学校における日本史設置を勝ち取ったとしていることである。陳情には、都歴研委員長である杉山が筆頭に、毎回数名の都歴研活動を行っている歴史教師が CIE を訪れ、日本史設置を訴えたという。成田によれば、陳情文は毎回都歴研で検討した結論を、新制都立小山台高等学校教諭の日下部寅次郎が英訳し持参したという<sup>30</sup>。また、毎回の陳情で対応したのは CIE のオズボーン大尉<sup>31</sup>であったという。杉山によれば、1948 年 6 月の「気魄を持って」行った陳情は以下のとおりであるという。

- 「一 義務教育を終えて高等教育に進むものに、日本史に対する十分な知識を与えることができないのは、日本の将来に大きな障碍となる。
- 二 高等学校の教育課程に東洋史西洋史があつて、日本史がないということは、若い学徒に疑心を生ぜしめるとともに歴史教育への信頼性を失わせ、ひいては日本の民主化にとつても著しい障碍となる。
- 三 現在の高等学校の生徒を含む一般国民は、過去において誤った日本史の知識を得ている。そのためにこの度の戦を起こしたのであつて、その誤った知識を一掃し、将来の日本の正しい歩みのためにも日本史が遠やか（「速やか」か、引用者註）に再開されることが必要である。
- 四 世界のどのような国においても、自国史が第一にとりあつかわれている。われわれは現在敗戦の中にある。それ故正しい意味での民族文化を向上させる上に、日本史教育は当然行われなければならない。
- 五 中学校で日本史を教えているのは、義務教育のコースとしてであつて、それがために高等学校に日本史をおかなくてもよいという理由にはならない。

---

を帯びた中等歴史教師によってなされたものであると考えて差し支えあるまい。

<sup>28</sup> なお、1946 年段階の中等教育はいまだ旧制であり、翌 1947 年 3 月 31 日に教育基本法および学校教育法が施行され、翌 1948 年 4 月から発足する新制高等学校の教育課程が「学習指導要領一般編（試案）」により示された。杉山〔1977 年〕参照。

<sup>29</sup> 菅野〔2000 年〕参照。なお、菅野自身は明言を避けて、「記憶が定かではない」と述べているが、前後の経緯から考えると、授業再開と都歴研の発足は関係がないと判断して差支えなからう。

<sup>30</sup> 杉山〔1977 年〕参照。なお、日下部は、都立小山台高等学校教諭の後、東京都教育庁指導主事、東京都教育研究所主査などを歴任。

<sup>31</sup> CIE（民間教育情報局）教育課担当。

六 生徒の心理的發展の段階として、日本史の充分な理解は高等学校において  
はじめてなされるのである。<sup>32)</sup>

菅野によれば、その後、オズボーン大尉から「(上官の) 少将に私の方から高校での日本歴史科目設置を建言するから、少し待ってくれ<sup>33)</sup>」と言われ、1948 年秋に杉山にオズボーン大尉から「来年 4 月から高等学校で国史教育はやってよいことにした<sup>34)</sup>」と電話があり、さっそくその夜、都歴研のメンバーに報告したという。新制高等学校における国史(日本史)設置が都歴研の「功績」であるか否かは、今後の検討を待たねばならないが、少なくとも都歴研に参加していた都立高等学校の歴史教師たちにとって、この陳情の「成功」は、「歴史的シーン<sup>35)</sup>」であると捉えられていたことがわかる。この時期の都歴研に参加した歴史教師たちの原点として、自ら CIE へ陳情し、自らの手で高等学校における日本史設置を勝ち取っていったという「思い」があったことを窺い知ることができるのである。

このように、初期都歴研の活動においては、教育行政に対する中等教育の現場教師たちのコミットが目につく。この時期における都歴研が教育行政にかかわった事例として、菅野は、東京都が主催する「再教育講習会」への講師派遣、中学校用国定国史教科書編纂委員派遣、学習指導要領編集委員派遣などを挙げるが<sup>36)</sup>、この都歴研の教育行政へのコミットの内容に関しては、都歴研事務局をはじめ、回想録等においても詳細な記録が残されていない。しかし、たとえば、『中学校高等学校学習指導要領社会科編 I 中等社会科とその指導法 試案—昭和 26 年改訂版—』(1951 年 12 月 5 日発行) 末尾に記載されている編集委員のうち、都立高等学校関係者としては、日本史では都立文京高等学校教諭の菅野(1950 年度)、世界史では都立井草高等学校教諭の大野(1949・50 年度)、都立八潮高等学校教諭の河合佳枝(1950 年度)、都立小山台高等学校教諭の日下部(1950 年度)、都立文京高等学校教諭の橘高信(1950 年度)が挙げられている。茨木智志は、「人選の経緯は不明であるが、後半に都立高校の教師が急増しているのが興味深い<sup>37)</sup>」と指摘しているが、1951 年度版学習指導要領編集委員における「人選の経緯」は、当時教育行政と深くコミットしていた都歴研からの推薦であると思われる<sup>38)</sup>。

なお、直接的な記録が残されていない都歴研の文部省とのコミットに関しては、今後とも多方面からの詳細な検討が必要であろう。

---

<sup>32)</sup> 杉山〔1959 年〕参照。

<sup>33)</sup> 菅野〔2000 年〕参照。

<sup>34)</sup> 菅野〔2000 年〕参照。

<sup>35)</sup> 菅野〔2000 年〕参照。

<sup>36)</sup> 菅野〔1965 年〕参照。

<sup>37)</sup> 茨木智志「1951 年度版世界史学習指導要領の作成過程に関する考察—関連資料の整理を中心として—」『歴史教育史研究』第 5 号、2007 年、pp. 60-61。

<sup>38)</sup> 茨木、鈴木正弘、筆者の 3 名で実施した橘へのインタビュー(2011 年 12 月 4 日実施)においても、橘自身が指導要領の執筆に携わった経緯を、都歴研からの要請であったことを明言している。

## 2-2. 修学旅行研究

さて、杉山は、1952年4月、教頭時代から9年間在職した都立井草高等学校から、都立忍岡高等学校の校長に転任した。これに伴い、副委員長に菅野・今野に加えて、これまで事務局をつとめていた大屋が就任している。また事務局も都立忍岡高等学校に移り、同校教諭の荒川潤<sup>39</sup>が事務局長をつとめることになった。

この時期の都歴研の動向に関して特筆される活動としては、修学旅行研究が挙げられる。にわかに都歴研において修学旅行研究が持ち上がった背景について、蜷川壽恵<sup>40</sup>は以下のように説明している。

「戦災からの復興もどうかすすみ、食糧事情もようやく安定に向かうのは1950年頃からであるが、この年に始まった朝鮮戦争は政治や経済に大きな影響を及ぼしただけではなく、文化や教育にも少なからぬ変動をもたらした。翌51年にサンフランシスコ平和条約が結ばれて連合国による占領は終了し、それまで国家神道への警戒から教育活動の上で宗教施設に近づくことを禁じていたGHQの意向に縛られないで、古寺社にある日本の古い文化や史跡に対する研究も自由になった。

<sup>41</sup>」

こうした背景をふまえて、1952年度から都歴研では関西地方の修学旅行研究に着手した。杉山によれば、「昭和27年（1952年、引用者註）の夏には、修学旅行の実態についての検討が各委員によって活発に行われ、その改善策が強く叫ばれた<sup>42</sup>」のであるという。では、杉山の指摘する「修学旅行の実態」とは、どのようなことを指しているのだろうか。荒川は、自ら初めて引率した1951年5月28日から6月1日までの関西修学旅行について「私は『新制高校』の修学旅行が、この程度の内容で果たしてよいのか、心中大きい疑問を感じていた<sup>43</sup>」と回顧している。すなわち、「近畿方面への中学校の修学旅行の増加に鑑み、高校の修学旅行は生徒の知的要求に照らして、その見学対象の選定、コースの設定、見学指導等について検討の必要が十分にある<sup>44</sup>」との課題意識を有していたことを述べている。

しかし、この課題意識とは別に、修学旅行の教育課程上の課題も存在していた。荒川が自身初の修学旅行引率に際して課題意識を有していたころ、東京都公立高等学校

---

<sup>39</sup> 荒川は、都立忍岡高等学校教諭、都立上野高等学校教諭などを経て、都立江北高等学校校長、都立両国高等学校校長を歴任。元・全国高等学校長会会長。退職後も財団法人日本修学旅行協会理事長を勤めた。

<sup>40</sup> 蜷川は、東京帝国大学文学部国史学科卒業後、富山県立滑川高等学校、富山県立雄峰高等学校で勤務。1955年度から東京都武蔵野市立第一中学校教諭。1957年度から都立玉川高等学校教諭。1963年度から都立戸山高等学校教諭。1976年度から都立南高等学校教頭。1981年度から都立永山高等学校校長。1985年退職。主著に『学徒出陣―戦争と青春―』吉川弘文館、1998年。2011年没。

<sup>41</sup> 蜷川〔2007年〕参照。

<sup>42</sup> 杉山〔1959年〕参照。

<sup>43</sup> 荒川〔1994年〕参照。

<sup>44</sup> 荒川〔1994年〕参照。

長会においても、修学旅行の「準備学習のために、現地での手引きのために、よい案内書がほしい<sup>45)</sup>」という話題が出たという。都立白鷗高等学校校長であった小松直行によれば、これをうけて、都歴研が「この難しい仕事に、積極的な熱意<sup>46)</sup>」を示して修学旅行研究に取り組んだのであるという。では、具体的な検討内容はどのようなものであったのかといえ、目下のところ資料が残されていないため確認できない。しかし、この修学旅行研究の成果物として刊行された『関西の旅路』に掲載された菊池龍道<sup>47)</sup>の推薦文によれば、同書は「旅行出発前の心構え、旅中の心掛け、見学先の綿密・正確な記述、旅行終了後の整理等、出発前に一読すれば十分な予備知識も得られて、旅行を快適かつ理想的なもの<sup>48)</sup>」にすることができるであろうとの一文がある。すなわち、都歴研の修学旅行研究の端緒は、高等学校の教育課程における修学旅行の位置づけを確立することを目的としていることが窺える。すなわち、戦後になり修学旅行が盛んに行われるようになったにも関わらず、この時期未だ教育課程上は規定がない状況にあった<sup>49)</sup>。このような状況にある修学旅行を、教育課程の中に位置づけていくために、校長会が必要を感じ、また「東京都教育委員会としても既に始まっていた修学旅行の内容を充実させ、参加する生徒により多くを学ばせようとの意図もあり積極的な支援があった<sup>50)</sup>」という。

さて、都歴研ではその後、1953年3月24日から30日にかけて、東京都教育委員会の後援をうけて、都歴研主催による「近畿修学旅行地史蹟調査」(以下、「調査」と略)を実施した。この「調査」には、杉山以下47名が参加した。また、講師としては元・朝日新聞文化部記者で、奈良県嘱託であった松本檜重があたり、また奈良県観光課と京都市観光課が支援・協力にあたった。なお、「調査」の日程及び見学箇所は、以下のとおりである。

「3月24日	23時00分	東京駅発急行「大和」	(車中泊)
3月25日	08時33分	奈良駅着	
		東大寺(南大門・大仏殿・戒壇院・正倉院外構・大鐘・二月堂・三月堂・手向山八幡宮・若草山)	
		奈良国立博物館	
		薬師寺(金堂・東塔・東院堂)	
		唐招提寺(金堂・講堂)	(奈良泊)
3月26日		法隆寺(中門・五重塔・金堂・講堂・大宝蔵殿・若草伽藍跡・夢殿・	

<sup>45)</sup> 小松直行「序」『関西の旅路』p.2。なお、『関西の旅路』は、東京都歴史教育研究会編、B6判278頁、フェニックス書院、1953年10月15日初版。なお、編集者は荒川・大屋・菅野・杉山・森の5名、執筆者は荒川・大屋・岡垣・小口・小沼常治・小野三沙子・風間泰男・金井量二・今野・坂本・菅野・杉山・並木正雄・堀井・森の15名であった。

<sup>46)</sup> 小松前掲論文参照。

<sup>47)</sup> 菊池は、都立日比谷高等学校校長(当時)。

<sup>48)</sup> 前掲『関西の旅路』p.1。

<sup>49)</sup> 学習指導要領で正式に修学旅行が規定されたのは1958年である。

<sup>50)</sup> 蜷川〔2007年〕参照。

	伝法堂)	
	中宮寺／法華寺／平城宮跡／秋篠寺／西大寺／ 興福寺（南円堂・北円堂・東金堂・五重塔・三重塔） 懇話会	（奈良泊）
3月27日	橿原神宮／飛鳥大仏／石舞台／橘寺／川原寺／ 吉野山（蔵王堂吉野朝皇居跡）／ 吉水神社	（吉野泊）
3月28日	吉野駅 ～（電車）～ 京都駅 西本願寺／智積院／南禅寺／銀閣／ 修学院離宮／京都御所	（京都泊）
3月29日	大徳寺／真珠庵／狐蓬庵／聚光院／龍安寺／妙心寺／ 西芳寺／桂離宮 22時57分 京都駅発急行「彗星」	（車中泊）
3月30日	09時25分 東京駅着 <sup>51)</sup>	

この「調査」における巡見先を俯瞰するに、今日、京都・奈良方面への修学旅行における見学地の大半が網羅されていることが理解できる。観光化された今日では困難なく見学・拝観できるこれらの社寺も、戦中・戦後の混乱期にはそれすら困難であった。また、交通事情も今日ほど至便ではなかったこともあり、関西から遠く離れた東京都の歴史教師は、京都・奈良の社寺見学・参拝を渴望していた時期であったことも留意する必要がある。この「渴望感」と、自らの引率する貧相な修学旅行とのギャップこそ、都歴研のこの「調査」の原動力であったと考えられる。荒川は、この「調査」を振り返って、「平素公開されていない貴重な文化財の拝観も許され、戦後荒廃の世を見てきた私たちにとっては、初めて経験する感動の日々であった<sup>52)</sup>」と述べている。また、同じく荒川は、「終始和やかな雰囲気の中に、徹底した『指導者講習会』の観を呈し、それが都歴研旅行の基本姿勢<sup>53)</sup>」となっていたとも回想している。

この「調査」の「成果」をもとに、「修学旅行の準備学習や現地での手引きのためのガイドブックを都歴研が作ろうという機運が盛り上がり<sup>54)</sup>」、1953年夏、「調査」に参加した15名の都立高等学校の歴史教師が分担執筆して、前述のとおり1953年10月15日にフェニックス書院から『関西の旅路』が刊行された。同書はその後1958年11月から版元を日本書院に移して版を重ね、その印税収入は都歴研の重要な運営費となっていた<sup>55)</sup>。

<sup>51)</sup> 荒川〔1994年〕参照。

<sup>52)</sup> 荒川〔1994年〕参照。

<sup>53)</sup> 荒川〔1994年〕参照。

<sup>54)</sup> 荒川〔1994年〕参照。

<sup>55)</sup> 菅野によれば、この時期、都歴研は『精選日本史史料』『精選世界史史料』（版元未確認、1953年9月刊）、『高等学校－日本史・世界史－教科書の分析』（版元未確認、1959年3月刊）などの執筆事業にも関わっているという。とくに『高等学校－日本史・世界史－教科書の分析』は、文部省が200部買い上げて、印税収入による都歴研の運営費の一助になったことを記している（菅野〔1965年〕



なお、都歴研では、その後7回にわたってこの「調査」を継続し、現在でも年2回程度「史蹟巡見」と称した見学会を実施している。

### 2-3. 研究活動

さて、都歴研も、教育行政とのコミットの面に加えて、設立当初からいくつかの研究プロジェクトを有していた。大別すると、授業研究会と入試問題検討委員会である。

前者について、詳細な資料は全く残存していない。蜷川によれば<sup>56</sup>、日本史では都立文京高等学校の菅野が、この時期に授業研究を行ったという<sup>57</sup>。唯一の記録として、蜷川は、1955年11月19日に都立忍岡高等学校で行われた社会科教育全国協議会の全国大会において、都歴研から日本史の荒川、世界史の金井が研究授業を行ったことを述べている<sup>58</sup>。蜷川は「東京都歴史教育研究会委員長（都立忍岡高等学校校長の杉山、引用者註）の下で直接生徒を指導する二人の教諭（荒川と金井。ともに同校教諭であった、引用者註）の学習指導の実状は全国から参加した教員に大きな刺激を与えたように思われる」と述べた上で、「歴史教育だけの全国的な研究組織が出来ていない時期に、都歴研は社会科の一分野として全国組織の重要な担い手として活動していたことが窺える<sup>59</sup>」と評している。この時期の都歴研における授業研究の内容については、概要さえ不明な点が多いので、今後さらに調査をしていく必要がある。

後者について、菅野は1951年以降、「大学入試問題の批判検討を目的としての大学側との歴史教育懇談会<sup>60</sup>」が開催されたことを述べている。これは、大学入試が「高等学校の歴史教育を左右する<sup>61</sup>」との認識のもとで、都内および近県に所在する国公立大学の教師と「高等学校の歴史教育ならびに大学入試についての隔意のない意見の交換<sup>62</sup>」を行うことを目的として実施された。残念ながら、都歴研事務局には議事録等が残されておらず、詳細は不明である。しかし、この懇談会の後、都歴研は「高等学校における歴史教科書の分析<sup>63</sup>」作業を行い、1959年3月に『高等学校—日本史・世界史—教科書の分析<sup>64</sup>』の刊行を見るに至ったという。この都歴研による教科書分析は、後に全歴研名義で山川出版社から出版されることになる『日本史用語集』『世界史用語集』に結実し、また、入試問題の検討は、現在まで断続的に続く都歴研・全

---

参照）。なお、残存する最も古い収支決算書である「昭和35年度都歴研決算報告」（註96参照）では、年度の全収入94,507円のうち、繰越金を除いた額は72,886円であった。そのうち、印税収入が8,386円（全収入の11.5%）であり、印税収入が決して小さい額ではなかったことを示している。なお、前記3著に関しては、国立国会図書館等にも所蔵されておらず、目下調査中である。

<sup>56</sup> 蜷川〔2007年〕参照。

<sup>57</sup> 前述の橋のインタビューによれば（註38参照）、菅野が在職していた都立文京高等学校では、世界史の橋も研究授業を行ったという。

<sup>58</sup> 蜷川〔2007年〕参照。

<sup>59</sup> 蜷川〔2007年〕参照。

<sup>60</sup> 菅野〔1965年〕参照。

<sup>61</sup> 菅野〔1965年〕参照。

<sup>62</sup> 菅野〔1965年〕参照。

<sup>63</sup> 菅野〔1965年〕参照。

<sup>64</sup> 註55参照。

歴研の主要事業となっている<sup>65</sup>。

このように、都歴研の活動は、教育行政とのコミット、修学旅行研究、授業研究および入試問題研究の3事業を柱としていた。その後、委員長である杉山が1956年3月に都立小松川高等学校校長に転任したことにより、事務局が同校に移ることになったものの、事業の大枠に変化はなかったものと思われる。この時期、副会長は今野、菅野、大屋に加えて小口が加わり、事務局長も都立小松川高等学校教諭の永松習次郎となった。なお、修学旅行の「調査」は、第1回の1953年と第2回の1955年は3月に実施されたが、第3回の1956年以降は毎年8月に実施されるようになった。

### 3. 1960年前後における都歴研の活動

#### 3-1. 杉山委員長時代から成田委員長時代への移行

1959年3月、杉山が都立小松川高等学校校長を最後に退任したことにより、都歴研委員長も、都立青山高等学校校長の成田に交代した。足掛け13年続いた杉山体制から成田体制への移行により、都歴研の活動も大きく変動を遂げるようになった。

1959年6月5日の都歴研総会において委員長に就任した成田のもとでは、当初副委員長が置かれなかった。これはどういう経緯があるのかは判然としないが、少なくとも、1959年度から1961年度までの3年間は副委員長職が置かれていない。また、委員長の交代にともない、事務局が従来の都立小松川高等学校から都立青山高等学校に移り、同校教諭の人見春雄<sup>66</sup>、新甫貫爾、水間純、台靖が事務局員として、都歴研の活動を支えた。おそらく、副委員長職が設置されずに事務局員が4名に増員されたこの時期、成田の強力なリーダーシップのもとで、都歴研の新たな活動の展開が期されたのであろう。成田の下で都歴研事務局長をつとめた人見によれば、都立青山高等学校校長の成田が都歴研委員長に就任したことにより、「都歴研事務局は必然的に都立青山高校に舞込んできた<sup>67</sup>」のであり、「青山高校の歴史教員にはまさに青天の霹靂であった<sup>68</sup>」と回想している。また、都歴研が従来から行っていた教育行政への働きかけや修学旅行調査は継続されたものの、教科書分析、大学入試問題検討などといった活動は、この時期一時的に姿を消した。この後、都歴研は、全国規模の歴史教師の研究団体、すなわち全歴研の結成に向けた準備活動に大きくシフトしていくことになる。

#### 3-2. 「成田ショック」ー全歴研の結成（1960年8月3日・4日）

そもそも都歴研は、その結成の経緯もあって、これまで杉山の転任に伴う事務局の移動による活動者の変化こそあれ、活動者の幅が広がっていたとは言い得なかった。

---

<sup>65</sup> 現在では、都歴研入試問題検討委員会による国公立大学入試問題分析が『都歴研紀要』に、全歴研入試問題検討委員会による大学入試センター試験問題分析が『試験問題評価委員会報告書』に掲載されているが、これらは毎年2月前後から断続的に都歴研の活動に参加している都立高等学校の世界史・日本史教師が中心となって行う分析をまとめたものである。

<sup>66</sup> 人見は、都立青山高等学校教諭などを経て、都立大森高等学校校長。

<sup>67</sup> 人見〔1984年〕参照。

<sup>68</sup> 人見〔1984年〕参照。

各事業とも、20～50 名程度の参加をもって活動していたという。菅野は、1991 年 7 月 9 日の杉山の逝去に際して『都歴研紀要』に一文を寄せているが、杉山の功績として「多くの教員を指導され、その後の高校・中学校の教育に寄与した多くの名校長その他が、いわば『杉山学校』の出身であったこと<sup>69)</sup>」を挙げている。事実、この時期に都歴研に関わった人物の大半が、後に校長・教頭といった学校管理職や、東京都および区市町村教育委員会の指導主事等に就任している。自身も後には学校管理職となる人見も、当時の自らの所感を次のように述べている。

「それまでほとんど都歴研とは縁がなく、その内容など一切無知であった。全く無我夢中で駆け出したように思う。ところが、成田先生は続いて仰天すべき提案を発表された。それが現在の全歴研組織の創案であった。これはもう都歴研の仕事で天手古舞どころではなく、無から有を生み育てなければならないという至難の業であって、今のようになら成田ショックであった。<sup>70)</sup>」

すなわち、都歴研とは無縁であった多くの歴史教師のひとりであった人見が、いきなり都歴研事務局長となり、成田の下で全歴研結成に奔走するという図式は、人見自身が語るように、まさに「青天の霹靂」のほかなにものでもなかったであろう。

かくあれ、「成田ショック」を受けた人見は、全歴研結成当時の状況を次のように認識していた。すなわち、「成田構想の青写真は、あたかも教育課程改定に当り、歴史教育への風当たりがよくないといわれ、歴史教育の危機の時期で、そのための全歴研結成であり、一刻の猶予も許されない事情にあった<sup>71)</sup>」という認識は、成田の回想と軌を一にするものであり、人見こそ「成田学校」、すなわち成田都歴研の新路線を最もよく理解していた人物であったのであろう。このことについて、成田自身も、回想録で全歴研結成に向けた活動を振り返り、「私が委員長就任後、直ちに歴史教育団体の全国組織結成を提唱したのは、他の教育研究団体に比して、団体の構成が複雑で統合困難な為、著しく遅れており、高校教育課程・学習指導要領改定の時期に際し、全国歴史教師の意向をそれに反映させる必要があったからである<sup>72)</sup>」と述べているように、1959 年といえば、翌年には新学習指導要領が告示されることが予定されていた時期である。まさに、学習指導要領に現場の歴史教師の声を反映させる意図で全歴研の結成が急がれたわけである。

このような歴史教育をめぐる「焦燥感」の中で、早くも 1959 年 11 月 27 日には、東京の全商会館<sup>73)</sup>において全歴研結成に向けた「打ち合わせ会」が開かれている<sup>74)</sup>。会には、全国から 41 名の出席者<sup>75)</sup>を得て、「全歴研の名称を定め、組織・目的事業など

<sup>69)</sup> 菅野〔1992 年〕参照。

<sup>70)</sup> 人見〔1984 年〕参照。

<sup>71)</sup> 人見〔1984 年〕参照。

<sup>72)</sup> 成田〔1974 年〕参照。

<sup>73)</sup> 東京都新宿区大京町所在。

<sup>74)</sup> 人見〔1984 年〕参照。

<sup>75)</sup> 「打ち合わせ会」の出席者は、福岡から田中政喜・白浜大次・美山進、兵庫から松井迪夫、京都か

の草案を作成し、35 年（昭和／1960 年、引用者註）8 月結成大会を東京で開くことに決定した<sup>76</sup>」という。成田が都歴研委員長に就任してわずか 5 ヶ月半での全歴研結成の決定は、驚くべきスピードといわざるをえない。人見は、この 5 ヶ月半を振り返って、次のように述べている。

『わが国の歴史教育の発展のために』と大旗を掲げ、全国に呼びかけることになった。（中略）連日連夜、懸命の活動を開始した。一枚のハガキ代にも事欠く状況のもとで、何遍も何遍も倦くことなく地方の研究会の消息を調べたり、連絡をとったり、協力と支援を求めて出版社や関係方面にお百度を踏んだ（後略）。<sup>77</sup>』

その後、1960 年 6 月 5 日には、都立青山高等学校図書室で、「全歴研結成準備会」が開かれ、全国から 46 名が出席した<sup>78</sup>。この席上では、「先ず高校教育課程の問題について協議し、次いで全歴研の規約案を審議し、創立総会の日程、会場、協議内容などの大綱を決定した<sup>79</sup>」という。

すでに予定されていたことであつたが、1960 年に入ると高等学校教育においては、新学習指導要領の告示にまつわる動揺がみられた。すなわち、教育界では 1958 年からはじまったいわゆる「第三次勤評闘争」の余韻覚めやらぬ時期に重なり、また、世相的にはいわゆる「安保闘争」が激化していた時期に重なる。1960 年 6 月 16 日、新高等学校学習指導要領の草案が発表された。この草案では、社会科においては、日本史の単位数は 5 単位から 3 単位に、世界史の単位数は 5 単位から「A」が 3 単位、「B」が 4 単位にそれぞれ縮減する教育課程が示され、学校現場からは激しい批判が巻き起こった。この草案に対しては、青森・長崎両県を除く 44 都道府県の教育委員会、東北大学など 7 大学、7 付属高校、全国高等学校校長協会をはじめ 83 研究団体より改善意見が寄せられたという。全歴研が結成された 1960 年 8 月とは、一部の歴史教師にとって、まさに「緊迫した」状況下にあつたのである。

1960 年 8 月 3 日・4 日、東京国立博物館において、全国から 324 名<sup>80</sup>の参加者を集

---

ら佐藤武雄、滋賀から山口正之、三重から丸山正夫、静岡から柴田勇三、山梨から平塚武、群馬から根岸安・田口俊夫・田島正平、中学校から佐藤政次・並河茂、都歴研から 27 名の計 41 名であつた。人見〔1984 年〕参照。

<sup>76</sup> 人見〔1984 年〕参照。

<sup>77</sup> 人見〔1984 年〕参照。

<sup>78</sup> 「準備会」の出席者は、熊本から小松繁次郎・又吉真三郎、福岡から田中・小川久雄、兵庫から徳丸福蔵、京都から佐藤、奈良から中村春寿、三重から吉住友一、静岡から柴田・福田以久生、山梨から斉藤左文吾、千葉から南波恕一、埼玉から織本重義・矢代登、群馬から根岸、都歴研から 31 名の計 46 名であつた。人見〔1984 年〕参照。

<sup>79</sup> 人見〔1984 年〕参照。

<sup>80</sup> 参加者については、『全歴研二十五年のあゆみ』では 323 名、人見春雄「全国歴史教育研究協議会総会の報告『歴史教育』8 巻 12 号、1960 年 12 月、pp. 94-95 では 325 名と記載されているが、内部資料『全国歴史教育研究協議会第二回理事会資料』では 324 名と記載され（註 82 参照）、各資料で異同がある。しかし、この『理事会資料』は、全歴研事務局が作成しているうえ、都道府県別の参加者数も記載されているので、本稿では『理事会資料』に従う。

めて全歴研第 1 回大会が開催された。以下、事務局長の人見が『歴史教育』1960 年 12 月号に寄稿した「報告」、菅野が『日本歴史』1960 年 9 月号に寄稿した「報告」、全国歴史教育研究協議会『全歴研二十五年のあゆみ―戦後の歴史教育と全歴研』、内部資料<sup>81</sup>などをもとに、大会の概要を示す。

「■大会参加者 全 324 名

【内訳】

北海道	10 名
東北	20 名 (青森 1/宮城 3/秋田 3/山形 9/福島 4)
関東	44 名 (茨城 9/栃木 5/群馬 6/埼玉 11/千葉 8/神奈川 5)
東京	95 名
中部	39 名 (新潟 7/富山 2/石川 1/山梨 3/静岡 12/長野 4/岐阜 2/愛知 8)
近畿	43 名 (三重 7/滋賀 2/京都 12/大阪 3/兵庫 10/奈良 4/和歌山 5)
中国四国	18 名 (鳥取 2/岡山 3/広島 4/香川 5/愛媛 1/高知 3)
九州	55 名 (福岡 38/長崎 4/熊本 3/大分 5/宮崎 2/鹿児島 3) <sup>82</sup>

これによると、大会へは、ほぼ全国から参加したことが窺えるが、その「濃淡」は明らかである。大会会場となり、また都歴研が全歴研設立の準備を行った経緯もあるので、東京からの参加者が全体の 29.3%を占めるのは当然であるといえようが、福岡からの参加者が 38 名と 11.7%を占めることは特筆される。これは、前年 11 月の「打ち合わせ会」に出席し、大会における総会議長を務め、全歴研副会長にも選出され、さらには分科会において提案者も務めた田中政喜の存在が大きいのかかもしれない。都歴研・全歴研に参加した歴史教師の横顔についての調査も今後の課題である。

「■「創立総会」(3 日午前、同博物館大講堂)

開会の辞	堀井清 (都立千歳高等学校校長)
祝辞	
議長選出	井上速雄 (都立赤坂高等学校校長) 佐藤武雄 (京都市立堀川高等学校) 田中政喜 (福岡県立筑紫丘高等学校)
経過報告	成田喜英 (都立青山高等学校校長・都歴研委員長)
規約案審議	承認可決
役員選出	会長 成田 副会長 田中 (九州) 佐藤武雄 (近畿)

<sup>81</sup> 『全国歴史教育研究協議会第二回理事会資料』参照。

<sup>82</sup> 「全歴研組織状況 ①結成総会参加者数」『全国歴史教育研究協議会第二回理事会資料』p. 3。

井上（東京）

佐藤政次（東京都目黒区立目黒第八中学校校長、中学校）

他の4ブロック選出副会長、都道府県理事は後日決定

新会長挨拶 成田

閉会の辞 矢代登（埼玉県立浦和西高等学校）

■「講演会Ⅰ」（3日午後、同博物館内大講堂）

小沢栄一（東京学芸大学教授）「外国の歴史教育の状況について」

■「各分科会」（3日午後、同博物館内各室）

第1分科会 歴史教育における小・中・高校の関連について

提案 佐藤武雄（京都市立堀川高等学校）

司会 日下部寅次郎（東京都教育庁指導主事）

中村道雄（都立日比谷高等学校）

内容 全歴研が高校に偏らず、小・中・高校の大同団結を図る

第2分科会 大学入試および高校進学学力検査の諸問題

提案 田中政喜（福岡県立筑紫丘高等学校）

並河茂（東京都渋谷区立広尾中学校）

司会 佐藤政次（東京都目黒区立目黒第八中学校校長）

内容 大学側との話し合いの場を設ける

第3分科会 文化史・近代史の取り扱いについて

提案 荒川潤（都立上野高等学校）

柴田勇三（静岡県立吉原高等学校）

司会 大野英雄（都立井草高等学校）

内容 新教育課程・新指導要領の問題点を追究

第4分科会 新教育課程と歴史教育の諸問題

提案 成田喜英（都立青山高等学校校長）

司会 徳丸福蔵（神戸市立須磨高等学校校長）

堀井清（都立千歳高等学校校長）

内容 当面の対策について議論

■「全体会議」（4日午前、同博物館内大講堂）<sup>83</sup>

全体会議は、おもに新教育課程に関して議論されたという。人見によれば、「たまたま挨拶に来場された文部省の安達中等教育課長<sup>84</sup>から祝辞と講演が述べられた際、

<sup>83</sup> 大会次第および概要（本稿13-14頁、16頁）は、人見〔1984年〕をもとに、人見前掲論文（註80）を参照して、討議内容等を加筆して筆者が作成した。

<sup>84</sup> 安達健二のこと。安達は、東京帝国大学法学部卒業後、文部省無形文化課長、教科書課長、中等教育課長、人事課長、文化局長をへて、文化庁次長を歴任。1972年から1975年まで文化庁長官。

新教育課程について活発な質問と現場の強い要望が行われた<sup>85</sup>」という。そして、全体会議の最後に、以下の「決議文」と文部省への「要望書」が満場の拍手をもって採択され、参加者全員が書名の上、大会終了後の8月8日に文部省に提出したという。

#### 「決議

- 一、教育基本法および学校教育法のもとで中・高校生を指導するためには、小・中・高校ともに一貫した歴史教育がなされなければならない。したがって、本協議会は今後あらゆる障害を克服してその実現を期す。
- 二、右の事項の実現のためには高校および大学への進学について、中・高校の歴史教育を高度に推進させるような問題が、中・高校および大学当事者間の十分な連繋と検討の上から出題されなければならない。本協議会はその実現のため全国の組織を通じ出題の傾向と内容に対しきびしい批判と検討を重ねる。
- 三、歴史教育の目的は真の近代市民の育成にある。この目的達成のためには小・中・高各校の凡ゆる歴史教育の分野を通じて近現代の十分な指導がなされなければならない。このために我々は近代史について自己を研鑽するとともに社会科における他教科との連繋の上に慎重な指導をする。
- 四、以上の三点は、当面の歴史教育において必ず実現されなければならない問題である。今次発表の日本史および世界史の単位数とそれにもとづいて作成された指導要領の草案は、右の諸点の実現にはまことに不十分であるばかりでなく、現行歴史教育そのものの後退さえ憂慮される。したがって本協議会は、文部省が単位時数の増加と学習指導要領草案の大巾な修正をされうよう中央・地方のあらゆる組織を通じて要求する。以上<sup>86</sup>」

#### 「要望書

- 一、現行歴史教育の発展とその内容の充実のため、日本史および世界史の単位数と指導要領草案の全面的な検討をはかられたい。この場合、日本史・世界史ともに五単位以上を強力に要望する。
- 二、今次発表の単位数では普通課程の学校はもちろん実業課程の学校においても、歴史教育の完全な破壊をまぬかれない結果におちいることをも考慮されて単位数の増加をはかられたい。
- 三、正しい歴史教育は担当教師の良識と慎重な指導が自由な空気のもとで行われた時にのみなされるものである。したがってできるだけ枠づけをさけ、各地域・各種学校の良識に信頼し、その学校の実情に応じて十分な教育効果のあがるように教育課程が編成され、指導要領が準備されなければならない。そのために、科目の学年指定をやめ指導要領の可能な限りの簡素化を要望する。
- 四、今次教育課程改訂のねらいは教科指導を中心とした高校教育の充実発展を図

---

1976年から東京国立近代美術館館長。

<sup>85</sup> 人見前掲論文（註80）p. 94。

<sup>86</sup> 人見前掲論文（註80）pp. 94-95。

る所にあると考える。然るに歴史教科の単位数を現行よりも著しく減少させた事は、歴史担当教師の余剰を生じ、その余剰をもって他教科の指導に当らせる結果となることは十分に考えられる。この事は転科させられた教師の専門からして該教科の指導を不十分たらしめることになり、教育課程改訂の趣旨とは全く反することになる。従って現行単位数は最低限度において維持されるべきであり、さらには改訂の趣旨を考える時、歴史教科の単位数は増加されるべきである。以上<sup>87)</sup>

「■「講演会Ⅱ」(4日午後、同博物館内大講堂)

田中一松(国立文化財研究所所長)「床の間芸術の意義と変遷」

■「鹿島・香取方面旅行」(4日～5日、有志79名参加)

大会終了～上野公園～潮来(泊)～鹿島神宮～伊能忠敬旧宅～香取神宮～東京<sup>88)</sup>

300名以上の参加者を得た全歴研第1回大会では、これまでの都歴研の姿勢にもまして教育行政への強烈な「要望」が目立つ。なかでも、大会の直前に提示された新しい学習指導要領草案において日本史・世界史の単位数が減じられたこともあり、全歴研の意思として「決議文」と「要望書」が採択され、署名入りで文部省に送られたという点については特筆されよう。菅野は、全歴研の性格を「純粹に歴史を担当する現場教師の集まり<sup>89)</sup>」であり「特定のイデオロギーを持たない<sup>90)</sup>」ものにしたいということ述べているが、それだけに全歴研なる研究団体の「性格」に関する検討は、今後の課題であろう。また、この時期は、都歴研委員長と全歴研会長がともに成田であり、また都歴研事務局と全歴研事務局がともに都立青山高等学校に置かれていることもあり、両者の活動は渾然一体としたものとなっていることを付記しておく。

さて、全歴研の陳情活動は、8月8日の「決議文」および「要望書」の文部省提出後も精力的に行われている。8月12日には三者協議会(全歴研・全国小学校社会科研究協議会・全国地理教育研究会)連名で「要望書」および「学習指導要領日本史修正意見書」を文部省に提出、9月6日・13日には日本史・世界史の増単位について文部省に陳情、9月21日には指導要領と教育課程の類型について文部省に陳情、9月24日には三者協議会で類型について文部省に陳情と、わずか2ヶ月の間に6回もの陳情活動を行っている。しかし、日本史・世界史の単位数の維持拡大を目指していった新高等学校学習指導要領については、大筋は草案の骨子通りに決定され、1960年10月15日付け官報において告示された。こうして、日本史が3単位、世界史Aが3単位、世界史Bが4単位の新教育課程が実施されることになった。成田をはじめ、全歴研に

<sup>87)</sup> 人見前掲論文(註80)p.95。

<sup>88)</sup> 註83参照。

<sup>89)</sup> 菅野二郎「学会動向—全国歴史教育研究協議会総会」『日本歴史』第147号、1960年9月、p.149。

<sup>90)</sup> 菅野前掲論文(註89)参照。



集まった「全国の」歴史教師の声は反映されなかったことになる。新指導要領告示後も、10月22日・25日・1961年1月13日には類型について、3月3日には移行措置等についてと、これまで同様文部省に陳情を続けた全歴研ではあったが、その後の回想等には、これら激しい陳情活動の記録は意外なほど残されていない。都歴研結成直後の日本史設置の陳情活動の「成功」の記憶に比して、全歴研結成にまつわる歴史科目減単位阻止の陳情活動の記憶は、活動に参加した歴史教師たちにとっては、その成果と同様に大きなものになりえなかったひとつの証左であろう。

なお、全歴研大会の後、1960年12月18日に都立青山高等学校において全歴研第1回理事会が行われている。理事会には、埼玉・栃木・山梨・兵庫の代表など14名が出席したという。席上、役員（理事・監査）と大会会計報告が承認され、10月に告示された新学習指導要領についての議論が行われた。また、1961年3月25日、都立青山高等学校において全歴研第2回理事会が開催された。席上、結成総会以後の全歴研事務局事業報告がなされた。「報告」の内容は下記のとおりである。

「昭和35年度 全歴研事務局事業報告（結成総会以後）」

① 総会参加者名簿作成

各県理事および各県研究会宛に送付した。

② 総会報告

結成総会の経過報告を歴史教育研究雑誌などに記載した。

「日本の歴史」 <sup>91</sup> （吉川弘文館）	} 菅野氏
「日本史の研究」（山川出版社）	
「歴史教育」（日本書院）	} 人見氏
「地理歴史月報」（二宮書店）	
「ハイスクール・ニュース」（好学社）	

③ 各県理事推薦及び分担金支出依頼（35年9月）

結成総会の報告を兼ね、理事未推薦県の研究会などに対して理事1名の推薦および分担金の納入を依頼した。

④ 第1回理事会

12月18日（日） P.M.3.00 於青山高校

出席者 埼玉、栃木、山梨、兵庫の代表など14氏

1) 役員（理事、会計監査）の承認

2) 総会会計報告の承認

3) 新指導要領について

4) 次期総会について

⑤ 理事推薦再依頼（36年1月17日付）

理事会の決定により、36年1月現在で理事推薦のない29府県に対し再度依頼を行う。

⑥ 京都社会科学研究会との連絡

---

<sup>91</sup> 『日本歴史』の誤記である。

次回総会の開催に就き、京都側と再三連絡を行い、特に 2 月中旬には会長が西下して詳細な打合せを行った。

⑦ 新教育課程および学習指導要領についての陳情並びに対策<sup>92)</sup>

また、1960 年度における全歴研役員（40 名）は下記の通りである。

「会 長	成田喜英（都立青山高等学校校長）
副会長	田中政喜（福岡県立筑紫丘高等学校）
	佐藤武雄（京都市立堀川高等学校）
	加畑一夫（宮城県立仙台第一高等学校校長）
	井上速雄（都立赤坂高等学校校長）
	佐藤政次（東京都目黒区立目黒第八中学校校長）
理 事	平塚武（山梨県立甲府第一高等学校）
	矢代登（埼玉県立浦和西高等学校）
	福田以久生（静岡県沼津市立高校）
	吉住友一（三重県立名張高等学校）
	鎌本武男（宮城県立第一女子高等学校）
	喜多竹義（佐賀県立武雄高等学校）
	海老原条吉（栃木県立宇都宮工業高等学校）
	遠藤修平（山形県立山形東高等学校）
	佐藤順治（奈良県立郡山高等学校校長）
	徳丸福蔵（神戸市立須磨高等学校校長）
	美山進（福岡県立明善高等学校）
	小林俊治（鳥取県立倉吉東高等学校校長）
	戸田大光（愛知県立明和高等学校）
	小松繁次郎（熊本県立熊本高等学校）
	安川実（富山県立富山高等学校）
	小松鉄木（岩手県立沼宮内高等学校校長）
	藤原治（鳥取県立松江高等学校）
	堀井清（都立千歳高等学校校長）
	菅野二郎（都立文京高等学校）
	大野英雄（都立井草高等学校）
	荒川潤（都立上野高等学校）
	森杉多（都立白鷗高等学校）
	小口賢（都立第五商業高等学校）
	大屋賢一（都立新宿高等学校）
	永松習次郎（都立小松川高等学校）

<sup>92)</sup> 「昭和 35 年度全歴研事務局事業報告（結成総会以後）」『全国歴史教育研究協議会第二回理事会資料』p. 2。

並河茂（東京都渋谷区立広尾中学校）  
監 査 鈴木貫孝（早稲田高等学校）  
久保田勉（都立目黒高等学校）  
矢口二郎（栃木県立宇都宮商業高等学校）  
小林茂（埼玉県立大宮高等学校）（手書きで加筆、引用者註）  
理事兼事務局 人見春雄（都立青山高等学校）  
新甫貫爾（都立青山高等学校）  
水間純（都立青山高等学校）  
台靖（都立青山高等学校）<sup>93</sup>」

### 3-3. 1960 年度における都歴研の活動

さて、1960 年度における都歴研は、全歴研結成と文部省陳情に明け暮れた 1 年であったが、都歴研の歴史研究の立場からすると、徐々に内部資料が残存するようになる年代でもある。そもそも、都歴研事務局に残されている内部資料は、驚くほど少ない。都歴研に関わった歴史教師の談によると、会長の交代があり事務局が移動すると、一定の年限が過ぎた書類は大量に破棄されるのであるという。1946 年度から 1960 年度までの 15 年間に限定しても、事務局校は、旧制都立井草高等女学校（新制都立井草高等学校）、都立忍岡高等学校、都立江戸川高等学校、都立青山高等学校へと移転している。現在（2011 年度）までの 65 年間に、事務局は実に 28 校を渡り歩いている。しかも、1976 年度以降は、都歴研会長<sup>94</sup>と全歴研会長が分離し、事務局も都歴研と全歴研とで分離した。これが資料散逸の一因である。

本稿で扱った 1946 年度から 1959 年度までの原資料は、少なくとも都歴研事務局には 1 通も残存していないのが現実である。機関誌『都歴研紀要』の刊行も 1965 年を待たねばならず、初期の都歴研の活動を検討するには、回想録や雑誌等に残る断片的な情報を繋ぎあわせるしか方法がない。本稿での検討も、こうした作業によっている。

残存する都歴研資料のうち、1960 年度に関するものは 2 通である。この資料は、1961 年 4 月 28 日に都立青山高等学校図書室で開催された 1961 年度都歴研定期総会における「昭和 35 年度都歴研行事報告」（以下、「行事報告書」と略）と「昭和 35 年度都歴研決算報告」（以下、「決算報告書」）の資料である<sup>95</sup>。両報告書は 1 年間を通じた都歴研全体の活動を把握できる最古の重要な資料であるので、この資料を手掛かりに 1960 年度の活動の概要を検討する。

「行事報告書」で報告されている期間は 1960 年 5 月 20 日から 1961 年 4 月 28 日までである。また、「行事報告書」は、「1. 35 年度重点」「2. 都歴研行事」「3. 諸会合」の 3 項目に分類されているが、以下、時系列に従って整理する。

<sup>93</sup> 「役員」『全国歴史教育研究協議会第二回理事会資料』p. 1。

<sup>94</sup> 1961 年度から、成田の発案で、都歴研「委員長」は「会長」と改められた。これは、全歴研規約に都歴研規約を対応させた結果である。現存する年次不明の「都歴研規約改正案」には、鉛筆による手書きで「全歴研規約と照応」とあることから、全歴研結成の翌年の改称は理解できよう。

<sup>95</sup> 「行事報告書」「決算報告書」とも、B4 版藁半紙、謄写版印刷、手書き 1 枚。

まず、1960 年度における重点活動<sup>96</sup>は、いうまでもなく「全歴研結成・実施」と「教育課程改訂に関する要望および教育行政に対する申入れ」である。これに伴い、都歴研の行事も、授業や教科書に関する研究が姿を消したことはすでに述べた。「行事報告書」には8項目（冒頭●で表記）の行事が列挙されている。これに、都歴研としての諸会合（〔 〕付きで表記）、全歴研としての活動（〈 〉付きで表記）を加えると、活動の概要が浮き彫りになる。

- 〔5月20日 都歴研総会〕
- 〔5月27日 都歴研臨時総会〕
- 〔5月30日 都歴研常任委員会<sup>97</sup>〕
- 〔6月2日 都歴研世話人会<sup>98</sup>〕
- 6月5日 全歴研準備会主催 ブリッヂストーン美術館見学
- 〈6月5日 全歴研結成準備会〉
- 〔6月14日 都歴研世話人会〕
- 〔6月20日 都歴研拡大世話人会〕
- 6月24日 関西旅行研究準備会として松本檜重講演会（文京高）
- 〔7月12日 都歴研世話人会〕
- 〔7月20日 都歴研常任委員会〕
- 〔7月28日 都歴研世話人会〕
- 8月3～5日 全歴研創立総会主催 国立博物館見学 香取鹿島研究旅行
- 〈8月8日 全歴研「決議文」「要望書」文部省提出〉
- 〈8月12日 三者協議会「要望書」「意見書」文部省提出〉
- 8月16～21日 関西旅行研究会 出雲路敬和・松本檜重指導 京都・奈良方面
- 〈9月6日 全歴研文部省陳情〉
- 〈9月13日 全歴研文部省陳情〉
- 〔9月20日 都歴研常任委員会〕
- 〔9月20日 都歴研世話人会〕
- 〈9月21日 全歴研文部省陳情〉
- 〈9月24日 三者協議会文部省陳情〉
- 9月29日 関西旅行研究会反省会 松本檜重参加
- 10月4日 東京国立博物館 国宝展見学会
- 〈10月22日 全歴研文部省陳情〉
- 〈10月25日 全歴研文部省陳情〉
- 〔10月31日 都歴研常任委員会〕
- 11月3日 鎌倉史蹟研究会 八幡義生指導
- 〔12月6日 都歴研常任委員会〕

<sup>96</sup> 「行事報告書」参照。

<sup>97</sup> 1961年度以降、「常任委員」は「常任幹事」と改称されている。

<sup>98</sup> 1961年度以降、「世話人」は「幹事」と改称されている。

〈12月18日	全歴研第1回理事会〉
〈1月13日	全歴研文部省陳情〉
●2月7日	都歴研講演会 芳賀幸四郎「茶の湯の成立と歴史的意義について」
〔2月7日	都歴研常任委員会〕
〔2月24日	都歴研常任委員会〕
〔3月22日	都歴研常任委員会〕
〔3月22日	都歴研世話人会〕
〈3月25日	全歴研第2回理事会〉
〔4月17日	都歴研世話人会〕
〔4月21日	都歴研常任委員会〕

このように、この時期は、都歴研・全歴研とも陳情と会合がほぼ毎週のように行われていたことが理解できる。歴史教師としての通常業務のほかに、膨大な時間を割いてまで都歴研・全歴研の活動に向かわせた原動力は何だったのだろうか。余談ではあるが、都歴研・全歴研に関わった教師たちのモチベーションこそ興味深い。

1960年10月15日に新学習指導要領が告示され、日本史・世界史の減単位が決定された後も都歴研・全歴研の陳情活動は続いていくが、それでは、都歴研・全歴研の活動に参加した人々は、何を教育行政に要求したのであろうか。それは、「社会科各科目の担当者は専門科目以外担当しないこと」と「学習指導要領の移行過程における予算措置を講じること」であったという<sup>99</sup>。新学習指導要領の告示前は、文部省に対してその再考を求めている都歴研・全歴研であるが、その告示と同時に、今度は「教師の担当科目の専門性維持」と「予算措置獲得」にその要求をシフトしていったことが理解できる。学校管理職を中心に結成された都歴研・全歴研のプラグマティックな一面を垣間見ることが出来る。

また、活動費について、この当時の都歴研は、予算的には完全に東京都と切り離された「任意団体」であった<sup>100</sup>。「決算報告書<sup>101</sup>」によれば1960年度の都歴研の全収入は94,507円であった。しかし、そのうち1959年度までの繰越金が21,621円で、1960年度の実質的な収入は72,886円であった。内訳は、会員校69校からの会費（1校宛500円）が34,500円、株式会社近畿日本ツーリストからの寄付が30,000円、印税が8,386円である。一方、1961年度への繰越金を除いた実質的な支出額は69,966円であった。内訳は40回にも及ぶ会議諸費が最も多く27,620円、講演会謝礼等が8,440円、通信等その他の費用が33,906円であった。ちなみに、1960年当時、国家公務員の大学卒業者の初任給（本俸）が12,900円であったことから考えても、都歴研の経費は決して小さい額ではないことが窺える。これらの活動費は、企業等の寄付もさることながら、各学校の拠出する会費からまかなわれていた。

<sup>99</sup> 前掲「行事報告書」参照。

<sup>100</sup> 現在の都歴研は、東京都教職員研修センター教育研究普及事業の認定を受け、都費から資金助成を受けた公認団体となっており、授業研究会等いくつかの行事は、教員の研修出張が認められる団体となっている。

<sup>101</sup> 前掲「決算報告書」参照。

## むすびにかえて

全歴研創立 50 周年における座談会<sup>102</sup>において、重政文三郎<sup>103</sup>は、かつての東京都教育研究所に代表される官製の研究グループと比較して、「都歴研とか全歴研は完全な官製のグループとは言えない部分<sup>104</sup>」があると述べている。これに対して司会の木村清治<sup>105</sup>も都歴研や全歴研のことを「官っぽいけど初めに結論があるわけではなく、お上のいう通りやっているかということそうでもない<sup>106</sup>」と評しているが、この東京都の教育行政とコミットしていく姿勢こそ、都歴研・全歴研という団体としての性格を示すものであろう。しかし、その性格は、決して不変なものではなかった。

本稿が扱った 1946 年度から 1960 年度までの 15 年間だけを検討しても、東京都の教育行政からの要請で発足して CIE と折衝を重ねた時期、文部省に各委員を推薦して教育行政に深くコミットした時期、全国の歴史教育研究団体を組織して文部省に対して日本史・世界史の減単位阻止の陳情を重ねた時期と、その活動を変化させてきたことがわかる。つまり、都歴研の教育行政へのコミットの方法は、まさに時代によって変遷を遂げているのである。その変遷をたどることによって、現在まで続いている東京都の「公認団体」でありながら「任意団体」でもある都歴研なる団体の性質をさぐる手掛かりとなるであろうが、本稿ではその課題の指摘にとどめたい。

本研究の最終的な課題は、都歴研の性質を検討しつつ、都歴研および全歴研にあらゆる立場で関わった歴史教師たちの姿を検討することにある。歴史教育史としての都歴研研究は緒についたばかりであることを確認して筆を置く。

## 参考文献

都歴研および全歴研に関係して、1960 年から 1965 年にかけての 37 点の資料が都歴研事務局に残存している。そのうち、本稿の扱う期間に関係する資料は、次の 5 点である。

- 1 『全国歴史教育研究協議会第二回理事会資料』（B4 版藁半紙 2 つ折、ステープラ綴じ、謄写版印刷、手書き 10 頁、1961 年 3 月 25 日付け）
- 2 「昭和 35 年度都歴研決算報告」（B4 版藁半紙、謄写版印刷、手書き 1 枚）
- 3 「昭和 35 年度都歴研行事報告」（B4 版藁半紙、謄写版印刷、手書き 1 枚）
- 4 「都歴研規約」（B4 版藁半紙、謄写版印刷、手書き 2 枚、日時不明）
- 5 「都歴研規約改正案」（B4 版藁半紙、謄写版印刷、手書き 2 枚、日時不明）

<sup>102</sup> 2009 年 4 月 26 日、都立上野高等学校校長室にて実施。『全歴研 50 年のあゆみ』pp. 9-29。

<sup>103</sup> 重政は、元・都立蒲田高等学校校長。

<sup>104</sup> 『全歴研 50 年のあゆみ』p. 20。

<sup>105</sup> 木村は、元・都立永福高等学校副校長。

<sup>106</sup> 『全歴研 50 年のあゆみ』p. 26。

また、『都歴研紀要』等に寄稿された都歴研会員による都歴研・全歴研に関わる回想録等のうち、本稿の検討時期（1946年度から1960年度まで）に該当する記録は、目下のところ15編確認されている。本稿の注記は、下記の略称によった。

- 1 杉山〔1959年〕：杉山文雄「都歴研十二か年の思い出」『都歴研ニュース』第1巻第1号、1959年2月15日／『都歴研紀要』第36号、2000年再録、pp. 79-81。
- 2 菅野〔1965年〕：菅野二郎「都歴研のあゆみ（回顧録）前篇」『都歴研紀要』第1号、1965年、pp. 98-100。
- 3 成田〔1965年〕：成田喜英「都歴研のあゆみ（回顧録）後篇」『都歴研紀要』第1号、1965年、pp. 101-111。
- 4 成田〔1974年〕：成田喜英「全歴研結成の思い出」『全歴研15年のあゆみ』1974年／『全歴研25年のあゆみ』1984年再録、p. 3。
- 5 井上〔1974年〕：井上速雄「全歴研創設時代」『全歴研15年のあゆみ』1974年／『全歴研25年のあゆみ』1984年再録、p. 4。
- 6 田中〔1974年〕：田中政喜「全歴研創立と第3回福岡大会の思い出」『全歴研15年のあゆみ』1974年／『全歴研25年のあゆみ』1984年再録、p. 26。
- 7 杉山〔1977年〕：杉山文雄「都歴研創立当時の思い出」『都歴研紀要』第13号、1977年、pp. 2-3。
- 8 叙勲〔1977年〕：杉山文雄・成田文雄・金井量二・人見春雄「杉山・成田両先生叙勲」『都歴研紀要』第13号、1977年、pp. 2-3。
- 9 人見〔1984年〕：人見春雄「生誕のころ」『全歴研25年のあゆみ』1984年、p. 21。
- 10 都歴研事務局「都歴研略年表」『都歴研紀要』第25号、1989年、pp. 92-94。
- 11 菅野〔1992年〕：菅野二郎「杉山文雄先生のご逝去を悼む」『都歴研紀要』第28号、1992年、p. 2。
- 12 荒川〔1994年〕：荒川潤「都歴研の修学旅行研究」『修学旅行』1994年9・10月号／『都歴研紀要』第43号、2007年再録、pp. 91-97。
- 13 菅野〔2000年〕：菅野二郎（談話）「都歴研の創設期を回顧する 菅野二郎顧問に聞く（聞き手 浅川浩二・小宮進・蛭川壽恵）」『都歴研紀要』第36号、2000年、pp. 74-78。
- 14 蛭川〔2007年〕：蛭川壽恵「東京都歴史教育研究会六十年小史（上）」『都歴研紀要』第43号、2007年、pp. 75-90。
- 15 蛭川〔2008年〕：蛭川壽恵「東京都歴史教育研究会六十年小史（下）」『都歴研紀要』第44号、2008年、pp. 118-131。

## 付記

註記に際して、様々な文献やホームページ等の情報を利用させて頂いた。また、多くの方に御教示を賜ったことに謝辞を捧げる。